

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 梅の花

コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼海外事業部長 (氏名) 上村 正幸

定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月24日

TEL 0942-38-3440

平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	28,327	△0.7	239	380.1	△171	—	△211	—
20年9月期	28,522	42.1	49	△94.8	△335	—	△2,057	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△3,670.12	—	△6.2	△0.9	0.8
20年9月期	△35,657.44	—	△44.9	△1.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	18,709	3,320	17.7	57,316.93
20年9月期	19,414	3,524	18.1	60,825.56

(参考) 自己資本 21年9月期 3,307百万円 20年9月期 3,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,608	△1,206	△401	699
20年9月期	503	△1,888	△550	699

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年9月期	—	—	—	500.00	500.00	28	△13.6	0.8
22年9月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00		21.2	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,489	△2.9	362	26.4	236	31.7	173	△40.5	3,003.29
通期	27,703	△2.2	503	110.6	263	—	136	—	2,358.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 57,700株 20年9月期 57,700株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 一株 20年9月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	11,308	62.9	91	△5.3	58	△16.1	164	—
20年9月期	6,942	5.2	96	△4.1	69	△45.7	△1,201	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	2,853.16	—
20年9月期	△20,814.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	19,944	4,424	22.1	76,449.57
20年9月期	20,957	4,253	20.2	73,466.15

(参考) 自己資本 21年9月期 4,411百万円 20年9月期 4,238百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,123	2.3	96	148.9	63	112.3	53	△79.2	923.50
通期	11,725	3.7	128	40.8	83	42.8	63	△61.3	1,104.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の一層の下振れ懸念にはじまり、景気は急速な悪化から緩やかな悪化に移行したと言われております。個人消費は先行きに対する不透明感により依然として弱く、失業率は過去最高水準となり、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、今期を「第二創業期」と位置づけ、お客様のニーズに応え、満足を提供することを心掛けました。

平成20年10月より、磁気カード式のポイントカード制度を導入いたしました。これにより、お客様のご来店履歴を蓄積し、ご予約時に顧客CTI（Computer Telephony Integration）システムによりお客様情報を共有することで1人お1人に応じた、きめ細かいサービスが可能となりました。また、広告販促手段は、雑誌掲載や新聞折り込み、テレビコマーシャルに重点を置き、お客様のご利用シーンをイメージとして発信し、気軽に来店頂けるお店をアピールいたしました。

販売強化策として、2月の節分は「恵方寿司」、3月は雛祭りの「ちらし寿司」、4月は「花見弁当」や「鉢盛」の花見企画など、毎月、季節を感じられるテイクアウト品の販売にグループ全体で取り組みました。外食事業においては、自社オリジナルの「とうふしゅうまい」や「梅ゼリー」などの販売コンテスト、秋の大感謝祭などを実施いたしました。また、テイクアウト事業では、古市庵での月1回の「手巻きの日」などイベントを強化いたしました。

製造部門では、自社オリジナルの「とうふしゅうまい」を製造するセントラルキッチン久留米で、製品の品質向上と安定生産を目的に、トンネルスチーマー及びフリーザーを導入いたしました。

収益改善策といたしましては、平成20年10月より8社あった国内子会社を4社に統廃合し、意思疎通のスピード化を図りました。また、グループ全体の電算システム統合、テレビ会議システムの導入を図りました。更に、業務効率改善のため、物流システムの一本化が完了し、新年度のコスト削減を目指しております。

テイクアウト事業では、収益改善策といたしましては、人事制度の見直しを終えるとともに、不採算店舗の閉鎖を行いました。また、古市庵の管理部門を梅の花への完全移行を進め、間接部門費の削減を図りました。

また、為替相場の変動によりデリバティブ評価損2億37百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高283億27百万円（前期比99.3%）、営業利益2億39百万円（前期比480.1%）、経常損失1億71百万円（前年同期は経常損失3億35百万円）、当期純損失2億11百万円（前年同期は当期純損失20億57百万円）となりました。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

出店及び閉店につきましては、梅の花は、12月に「川越店（埼玉県）」、3月に「郡山店（福島県）」、4月に「静岡店（静岡県）」、8月に「BSカンツリー梅の花（佐賀県）」を出店し、1月に「横手店（秋田県）」を長期休業し、2月に「晴海店（東京都）」、8月に「和歌山店（和歌山県）」を閉店し、67店舗（F. C. 店1店舗を含む）となりました。チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、8月に「梅香家常菜（大阪府）」を閉店し、その他店舗は1店舗で、外食事業の全店舗数は75店舗、売上高は176億12百万円（前期比98.7%）、営業利益13億6百万円（前期比133.3%）となりました。

（テイクアウト事業）

テイクアウト事業は、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、惣菜等の持ち帰り商品の販売店「梅の花テイクアウト店」及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵テイクアウト店」を全国の主要な百貨店に店舗展開を行っております。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は出店9店舗、閉店7店舗で132店舗になりました。

梅の花テイクアウト店は、出店1店舗、閉店2店舗、古市庵店舗へ統合2店舗で17店舗になりました。また、その他店舗は、閉店3店舗で4店舗となりました。従いましてテイクアウト事業の売上高は107億14百万円（前期比100.3%）、営業損失1億30百万円（前年同期は営業損失1億9百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な景気低迷や株式、為替市場の変動等から、景気が更に下振れするリスク（二番底）が存在することに留意する必要があるとされております。

このような環境のもと当社グループは、変化するお客様のニーズに応じたサービスを追及し、商売人としての店舗責任者の育成に務めてまいります。

出店につきましては、外食事業では10月に「所沢店（埼玉県）」を出店、12月に「町田店（東京都）」を出店、テイクアウト事業では1店舗の出店を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高277億3百万円、営業利益5億3百万円、経常利益2億63百万円、当期純利益1億36百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ7億5百万円減少し、187億9百万円となりました。これは主に未収入金（法人税等及び消費税等還付金）の減少3億43百万円、のれんの減少1億15百万円、建設仮勘定の減少93百万円によるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度と比べ5億1百万円減少し、153億89百万円となりました。これは主に借入金総額の減少3億64百万円、未払金の減少3億11百万円、デリバティブ債務の増加1億47百万円によるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ2億4百万円減少し、33億20百万円となりました。これは主に当期純損失2億11百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億99百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16億8百万円（前連結会計年度5億3百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失2億91百万円の計上、非資金的費用である減価償却費12億25百万円及びのれん償却費1億15百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億6百万円（前連結会計年度18億88百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払出による収入1億20百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出14億69百万円及び敷金及び保証金の回収による収入1億88百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億1百万円（前連結会計年度5億50百万円の支出）となりました。

これは主に金融機関からの長期借入金による収入32億80百万円と、短期借入金の純減額4億72百万円及び長期借入金の返済による支出31億71百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率（％）	26.4	24.4	30.5	18.1	17.7
時価ベースの自己資本比率（％）	71.1	83.2	86.5	75.2	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	28.4	5.3	9.7	25.0	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3	15.7	8.5	2.4	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割により増加する株式数）により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の配当金につきましては、期初計画を下回る当期業績となりましたが、期初計画どおり1株当たり500円を予定しております。

なお、次期の1株当たり配当金は、500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。当社グループでは固定資産の減損会計の適用を視野に入れ、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を進めております。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、テイクアウト事業として「寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。社内競合のない地方都市を中心に展開する方針であります。また、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、梅の花ブランドが確立した地域への惣菜等持ち帰り商品のテイクアウト店を出店及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生産の変動要因について

当社グループは、各店舗への加工品の供給におきましては、集中調理センター（セントラルキッチン「以下CKという」）にて行っております。梅の花Service及び梅の花plusへの供給するCKは福岡県久留米市にあり、全国への配送は一括して行っております。また、古市庵へ供給するCKは大阪府大阪市と栃木県佐野市にあり、西日本地区または東日本地区へそれぞれ配送しております。このため、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合には、店舗への加工品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

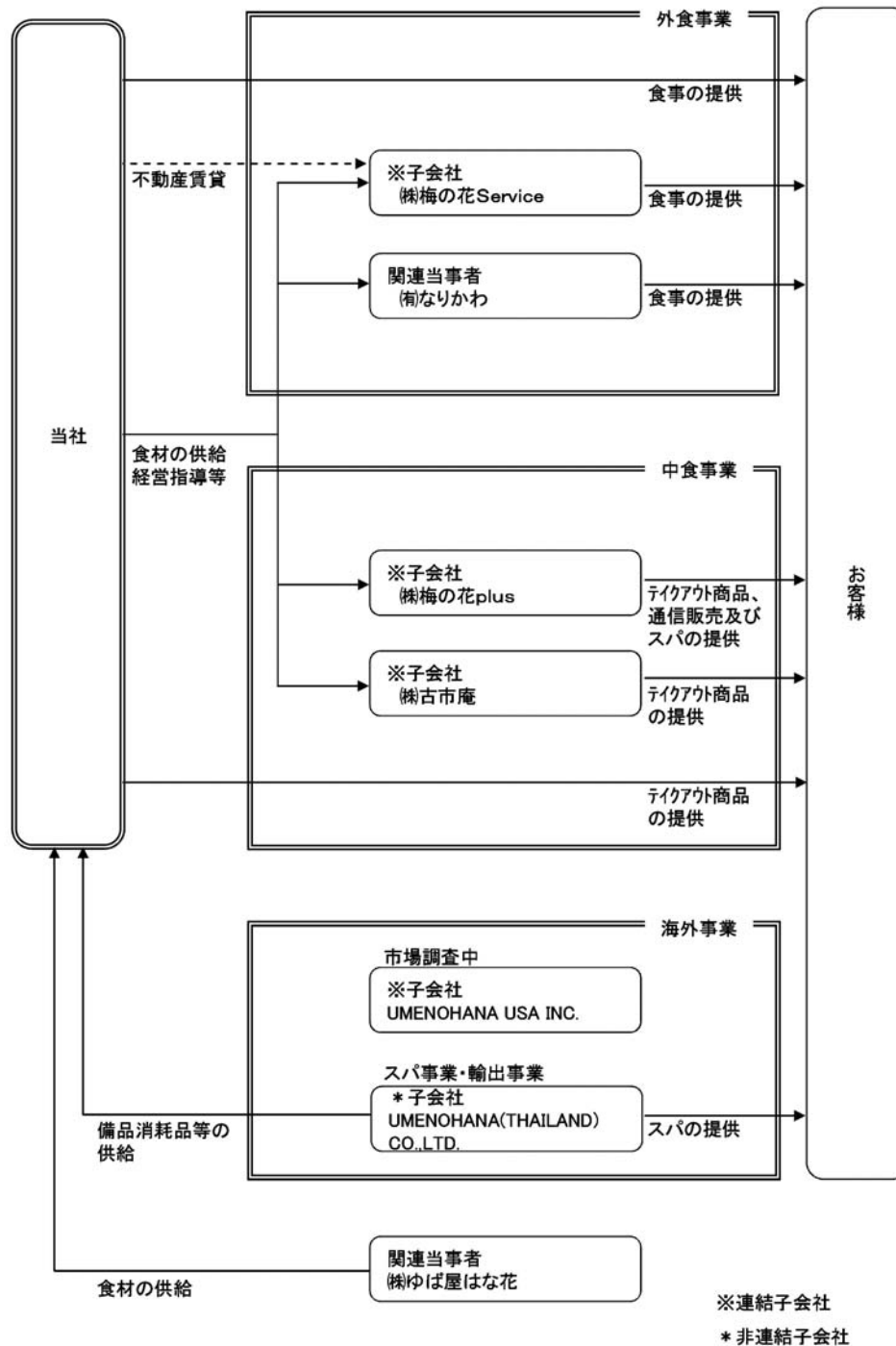
⑨ デリバティブ取引について

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク軽減を目的として、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、今後の為替レート及び日米金利差等の変動により相当額の評価損益が計上され、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。
当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花Service、梅の花plus、古市庵への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花Service	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ梅の花」）等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
テイクアウト事業	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営
	株式会社 梅の花plus	梅の花テイクアウト店等の経営
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国スクンビット市におけるスパ「BUA SPA」の経営、備品消耗品等の輸出事業



- (注) 1 有限会社古市庵興産（連結子会社）は平成21年7月29日付をもって清算終了し、連結子会社から除外しております。
- 2 株式会社東日本梅の花、有限会社梅の花27、株式会社梅の花28、株式会社梅の花29は、平成20年10月1日に株式会社西日本梅の花を存続会社として合併し、商号を株式会社梅の花Serviceとしているため、連結子会社の数が4社減少しております。
- 3 有限会社梅の花plusは平成20年10月1日付で商号を株式会社梅の花plusとしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一步足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社の願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

「日本全国の方々に心尽くしの料理を味わって頂きたい」そんな想いから毎年5店舗程度のペースで仲間を増やしてまいりました。ただ、店舗を増やすことだけが目的ではなく、その街々で自慢になれるお店になりたいと思っております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思っけて頂けるようなお店作りを目指してまいります。

また、新しい季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」は、ご家庭での団欒やおもてなしのシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品の提供をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。

外食事業やテイクアウト事業に加え、ブランドイメージを活かした食品製造事業や宅配事業にも取り組んでまいります。

① お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様情報の共有によりお1人お1人に応じたきめ細かいサービスの提供に心掛けます。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

今後の出店につきましては、梅の花業態を社内競合のない地方都市を中心に展開する方針であります。

② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し鮮度向上を図ると同時にトータルコストと在庫削減に努めます。

管理間接部門につきましては、重複した機能の統廃合と業務の効率化を図ってまいります。

③ テイクアウト事業

テイクアウト事業につきましては、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、梅の花ブランドが確立した地域への惣菜等持ち帰り商品のテイクアウト店を出店及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等のテイクアウト店「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。

④ 外販事業

今後の新たな事業として、商社や量販店に対する食品の販売を強化してまいります。

セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持に心がけつつ広くお客様へ“食”を提供することを目的と致します。

⑤ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社を2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、FC等による店舗展開を慎重に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,455	1,006,731
売掛金	1,114,358	1,143,656
たな卸資産	230,968	—
商品及び製品	—	65,984
原材料及び貯蔵品	—	117,980
繰延税金資産	205,094	130,419
その他	919,302	509,870
貸倒引当金	△4,158	△1,958
流動資産合計	3,591,021	2,972,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,721,654	6,775,342
機械装置及び運搬具（純額）	166,493	203,393
土地	4,595,270	4,595,857
建設仮勘定	215,943	122,881
その他（純額）	652,701	685,447
有形固定資産合計	12,352,063	12,382,922
無形固定資産		
のれん	1,039,894	924,455
その他	67,021	72,111
無形固定資産合計	1,106,916	996,567
投資その他の資産		
投資有価証券	86,808	63,490
長期貸付金	69,240	68,874
繰延税金資産	202,737	365,052
敷金及び保証金	1,863,187	1,743,050
その他	225,118	215,242
貸倒引当金	△82,236	△98,301
投資その他の資産合計	2,364,856	2,357,409
固定資産合計	15,823,836	15,736,898
資産合計	19,414,857	18,709,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,730	518,803
短期借入金	4,582,736	4,110,100
1年内返済予定の長期借入金	2,969,166	2,662,424
未払金	1,346,262	1,034,717
未払法人税等	34,959	24,630
賞与引当金	168,612	220,900
店舗閉鎖損失引当金	100,888	26,847
ポイント引当金	—	40,123
その他	460,480	592,662
流動負債合計	10,320,836	9,231,208
固定負債		
長期借入金	5,041,754	5,456,510
退職給付引当金	94,517	105,618
デリバティブ債務	391,934	538,937
その他	41,634	57,198
固定負債合計	5,569,841	6,158,264
負債合計	15,890,677	15,389,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金	2,515,667	1,811,323
利益剰余金	△1,427,089	△934,511
株主資本合計	3,522,912	3,311,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,261	766
為替換算調整勘定	△5,016	△4,725
評価・換算差額等合計	△13,277	△3,959
新株予約権	14,545	12,922
純資産合計	3,524,179	3,320,109
負債純資産合計	19,414,857	18,709,583

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	28,522,807	28,327,141
売上原価	8,429,104	8,385,583
売上総利益	20,093,703	19,941,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	401,910	444,476
貸倒引当金繰入額	565	—
役員報酬	151,159	112,110
給与及び賞与	8,457,250	8,368,599
賞与引当金繰入額	154,846	205,200
退職給付費用	61,844	118,154
役員退職慰労引当金繰入額	21,027	—
法定福利及び厚生費	826,593	754,274
消耗品費	1,335,270	1,258,221
賃借料	3,817,201	3,657,247
水道光熱費	876,034	830,399
減価償却費	983,974	1,069,032
のれん償却額	160,464	115,556
その他	2,795,777	2,769,261
販売費及び一般管理費合計	20,043,920	19,702,534
営業利益	49,783	239,023
営業外収益		
受取利息	16,856	5,534
受取配当金	1,771	1,546
受取手数料	22,314	19,188
受取保険料	2,372	1,892
消費税等免除益	6,572	—
雑収入	41,347	30,405
営業外収益合計	91,235	58,567
営業外費用		
支払利息	204,449	174,699
デリバティブ評価損	169,200	237,719
雑損失	103,234	56,921
営業外費用合計	476,884	469,341
経常損失(△)	△335,866	△171,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	146	—
役員退職慰勞引当金戻入額	156,103	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	13,807	11,688
退店補償金	125,000	—
固定資産売却益	—	3,377
貸倒引当金戻入額	—	1,030
新株予約権戻入益	—	1,622
特別利益合計	295,056	17,718
特別損失		
固定資産除売却損	193,098	92,946
減損損失	1,251,410	417
店舗閉鎖損失引当金繰入額	158,434	2,209
投資有価証券評価損	—	34,347
その他	76,118	7,559
特別損失合計	1,679,062	137,480
税金等調整前当期純損失(△)	△1,719,871	△291,511
法人税、住民税及び事業税	65,927	8,077
法人税等調整額	271,635	△87,823
法人税等合計	337,563	△79,745
当期純損失(△)	△2,057,434	△211,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
前期末残高	2,515,667	2,515,667
当期変動額		
欠損填補	—	△704,344
当期変動額合計	—	△704,344
当期末残高	2,515,667	1,811,323
利益剰余金		
前期末残高	716,894	△1,427,089
当期変動額		
剰余金の配当	△86,550	—
欠損填補	—	704,344
当期純損失(△)	△2,057,434	△211,766
当期変動額合計	△2,143,984	492,578
当期末残高	△1,427,089	△934,511
株主資本合計		
前期末残高	5,666,897	3,522,912
当期変動額		
剰余金の配当	△86,550	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,057,434	△211,766
当期変動額合計	△2,143,984	△211,766
当期末残高	3,522,912	3,311,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	△8,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,347	9,028
当期変動額合計	△8,347	9,028
当期末残高	△8,261	766
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,559	△5,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,543	290
当期変動額合計	3,543	290
当期末残高	△5,016	△4,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,473	△13,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,803	9,318
当期変動額合計	△4,803	9,318
当期末残高	△13,277	△3,959
新株予約権		
前期末残高	4,041	14,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,503	△1,622
当期変動額合計	10,503	△1,622
当期末残高	14,545	12,922
純資産合計		
前期末残高	5,662,465	3,524,179
当期変動額		
剰余金の配当	△86,550	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△2,057,434	△211,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,699	7,695
当期変動額合計	△2,138,285	△204,070
当期末残高	3,524,179	3,320,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年10月1日	(自	平成20年10月1日
	至	平成20年9月30日)	至	平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,719,871		△291,511
減価償却費		1,091,841		1,225,314
減損損失		1,251,410		417
のれん償却額		160,464		115,556
株式報酬費用		10,503		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△109,748		52,288
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		37,644		△74,041
子会社投資損失引当金の増減額		△5,927		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		20,465		11,101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△145,786		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5,102		13,865
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		—		40,123
受取利息及び受取配当金		△18,627		△7,080
支払利息		204,449		174,699
投資有価証券売却損益 (△は益)		4,516		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		34,347
退店補償金		△125,000		—
固定資産除売却損益 (△は益)		193,098		89,568
デリバティブ評価損益 (△は益)		169,200		224,051
売上債権の増減額 (△は増加)		70,099		△29,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,200		47,003
仕入債務の増減額 (△は減少)		15,904		△138,927
その他		△15,915		59,579
小計		1,088,623		1,547,058
利息及び配当金の受取額		17,448		3,792
利息の支払額		△207,068		△172,110
法人税等の支払額		△395,448		△42,100
法人税等の還付額		—		146,964
退店補償金の収入		—		125,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		503,554		1,608,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△777	△933
定期預金の払戻による収入	352,223	120,067
有価証券の売却による収入	27,282	—
有形固定資産の取得による支出	△1,531,644	△1,469,301
有形固定資産の売却による収入	14,142	50,024
有形固定資産の除却による支出	△27,760	△9,993
無形固定資産の取得による支出	△19,039	△21,743
投資有価証券の取得による支出	△2,043	△2,100
投資有価証券の売却による収入	7,204	—
新規連結子会社の取得による支出	△925,317	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△24,381	△118
貸付けによる支出	—	△6,131
貸付金の回収による収入	187,526	5,444
敷金及び保証金の回収による収入	181,731	188,450
敷金及び保証金の差入による支出	△101,309	△55,020
その他	△26,256	△5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,888,417	△1,206,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	202,502	△472,636
長期借入れによる収入	4,100,000	3,280,000
長期借入金の返済による支出	△3,772,507	△3,171,986
社債の償還による支出	△994,320	—
リース債務の返済による支出	—	△2,663
割賦債務の返済による支出	—	△33,429
配当金の支払額	△86,493	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,819	△401,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,935,682	409
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,994	699,312
現金及び現金同等物の期末残高	699,312	699,722

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)西日本梅の花 (株)東日本梅の花 UMENOHANA USA INC. (有)梅の花27 (株)梅の花28 (有)梅の花plus (株)古市庵 (有)古市庵興産 (株)梅の花29 上記のうち(株)古市庵及び(有)古市庵興産については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、(株)梅の花29については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (有)梅の花26及び(株)梅の花不動産管理につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)梅の花Service UMENOHANA USA INC. (株)梅の花plus (株)古市庵 (株)東日本梅の花、(有)梅の花27、(株)梅の花28及び(株)梅の花29につきましては、平成20年10月1日付で(株)西日本梅の花を存続会社として合併し、商号を(株)梅の花Serviceとしております。 (有)古市庵興産につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない理由) UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC. の決算日は6月30日、(有)古市庵興産の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(有)古市庵興産については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(有)古市庵については、当連結会計年度より決算日を9月30日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC. の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 先入先出法による原価法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～8年あります。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	① 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) b 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 当期において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額38,543千円を流動資産の「その他」として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金について支給しないことといたしましたので、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金156,103千円を取り崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入」として計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、平成21年8月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務が11,458千円発生しており、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、販売促進を目的とした磁気カード式のポイントカード制度を導入いたしました。これにより、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しており、当連結会計年度の営業利益は40,123千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>⑥ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	————— ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 従来、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ98,135千円、132,832千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、418千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結子会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社のデリバティブ取引は、新たに連結子会社となった㈱古市庵において当期以前に契約していたものであり、新たなデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では為替変動リスクを軽減し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、上記取組方針の基に、取締役会において承認されたものについて、資金担当部門が実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、複合金融商品であるキャンセルラブルローン（期限前解約権の行使による期限前解約特約付）であります。 また、連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、基本的に行わない方針ですが、組込デリバティブのリスクが金融負債に及ぶ可能性がないものに限定して行うこととし、社内でも十分協議を行うこととしております。 また、連結子会社のデリバティブ取引は、㈱古市庵において平成19年10月1日に連結子会社となる以前に契約していたものであり、新たなデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、期限前解約特約付の複合金融商品により、余剰資金にて借入金圧縮を行い、財務体質強化を図る目的で利用しております。 また、連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では為替変動リスクを軽減し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、期限前解約日に解約手数料なしで一括返済することが可能ですが、期限前解約権購入によるプレミアム料が適用金利に加算されております。 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引（キャンセルブルローンに関するもの）は、

- ① 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること。
- ② 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと。
- ③ 当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当連結会計年度の損益に反映されないこと。

のいずれの要件も満たしていないため、デリバティブを区分して時価評価して評価差額を当連結会計年度の損益として処理していません。

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引								
	買建	(千米ドル)	(千米ドル)			(千米ドル)	(千米ドル)		
	コール	9,900	8,300	31,331	31,331	8,300	6,700	16,983	16,983
	売建	(千米ドル)	(千米ドル)			(千米ドル)	(千米ドル)		
	プット	16,600	14,200	△211,408	△211,408	14,200	11,800	△296,328	△296,328
	スワップ取引	4,754,400	4,754,400	△191,985	△191,985	4,754,400	4,754,400	△288,324	△288,324
	合計	—	—	△372,063	△372,063	—	—	△567,668	△567,668

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	650,000	450,000	△19,871	△19,871	450,000	350,000	△5,975	△5,975
	合計	650,000	450,000	△19,871	△19,871	450,000	350,000	△5,975	△5,975

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,841,236	10,681,571	28,522,807	—	28,522,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	541,137	33,767	574,904	(574,904)	—
計	18,382,374	10,715,338	29,097,712	(574,904)	28,522,807
営業費用	17,402,206	10,824,982	28,227,188	245,835	28,473,024
営業利益又は営業損失(△)	980,167	△109,643	870,524	△820,740	49,783
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	13,137,814	4,175,983	17,313,797	2,101,059	19,414,857
減価償却費	847,947	371,430	1,219,378	32,927	1,252,305
減損損失	446,860	513,413	960,273	291,136	1,251,410
資本的支出	1,197,185	2,023,330	3,220,515	29,372	3,249,888

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用820,543千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,101,059千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 当連結会計年度において、株式会社古市庵及び有限会社古市庵興産の株式を取得したことにより、「外食事業」の売上高の割合が90%以下となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。なお、従来重要性がなく付帯事業として「外食事業」に含めておりました有限会社梅の花 plus は、事業実態上の判断から「テイクアウト事業」に加えることといたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,177,755	901,493	20,079,249	—	20,079,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	373,486	35,304	408,791	(408,791)	—
計	19,551,242	936,798	20,488,040	(408,791)	20,079,249
営業費用	17,587,898	977,329	18,565,227	563,064	19,128,292
営業利益又は営業損失(△)	1,963,344	△40,531	1,922,812	△971,855	950,957
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	13,520,269	516,988	14,037,258	4,506,155	18,543,413
減価償却費	761,999	19,520	781,519	32,084	813,603
減損損失	48,951	5,745	54,697	1,669	56,366
資本的支出	1,122,563	32,115	1,154,678	21,051	1,175,730

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,612,319	10,714,821	28,327,141	—	28,327,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,596,890	120,541	4,717,431	(4,717,431)	—
計	22,209,210	10,835,362	33,044,573	(4,717,431)	28,327,141
営業費用	20,902,672	10,965,383	31,868,056	△3,779,937	28,088,118
営業利益又は営業損失(△)	1,306,538	△130,020	1,176,517	△937,493	239,023
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	13,085,706	3,667,503	16,753,209	1,956,373	18,709,583
減価償却費	860,773	366,103	1,226,876	113,994	1,340,871
減損損失	—	—	—	417	417
資本的支出	1,190,985	236,632	1,427,617	△65,668	1,361,949

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用938,734千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,956,373千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 60,825円56銭	1株当たり純資産額 57,316円93銭
1株当たり当期純損失 35,657円44銭	1株当たり当期純損失 3,670円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
当社は、平成19年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
前連結会計年度	
1株当たり純資産額 98,066円26銭	
1株当たり当期純利益 8,796円90銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,524,179	3,320,109
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,545	12,922
(うち新株予約権)	(14,545)	(12,922)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,509,634	3,307,187
期末の普通株式の数(株)	57,700	57,700

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,057,434	△211,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△2,057,434	△211,766
普通株式の期中平均株式数(株)	57,700	57,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 511個 普通株式 1,022株	平成18年12月22日定時株主総会で決議された新株予約権 新株予約権の数 454個 普通株式 908株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,597	758,940
売掛金	2,646	6,683
商品	29,580	—
製品	23,068	—
商品及び製品	—	52,905
原材料	17,246	—
貯蔵品	13,788	—
原材料及び貯蔵品	—	49,950
前払費用	49,703	38,867
繰延税金資産	84,180	37,898
立替金	9,800	11,003
その他	173,390	15,180
流動資産合計	1,077,003	971,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,163,980	3,265,634
減価償却累計額	△1,080,802	△1,270,469
建物（純額）	2,083,177	1,995,165
構築物	478,266	482,631
減価償却累計額	△156,884	△210,861
構築物（純額）	321,382	271,769
機械及び装置	262,919	542,355
減価償却累計額	△196,313	△344,762
機械及び装置（純額）	66,605	197,592
厨房設備	119,919	110,203
減価償却累計額	△70,979	△84,378
厨房設備（純額）	48,940	25,825
車両運搬具	65,798	2,821
減価償却累計額	△51,766	△1,621
車両運搬具（純額）	14,031	1,200
工具、器具及び備品	248,849	459,352
減価償却累計額	△176,226	△312,076
工具、器具及び備品（純額）	72,622	147,275
土地	4,135,552	4,136,139
建設仮勘定	168,763	2,866
有形固定資産合計	6,911,075	6,777,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	16,483	26,371
電話加入権	15,291	15,466
無形固定資産合計	31,775	41,838
投資その他の資産		
投資有価証券	78,996	55,598
関係会社株式	899,676	830,098
出資金	937	937
関係会社長期貸付金	10,671,791	10,566,527
長期前払費用	25,201	23,847
敷金及び保証金	412,129	361,705
店舗賃借仮勘定	17,200	7,200
長期未収入金	486,585	486,295
会員権	3,792	3,792
保険積立金	52,118	55,044
関係会社預け金	1,071,466	317,174
貸倒引当金	△782,411	△554,476
投資その他の資産合計	12,937,485	12,153,744
固定資産合計	19,880,336	18,973,417
資産合計	20,957,339	19,944,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,867	518,803
短期借入金	4,182,736	3,710,100
1年内返済予定の長期借入金	2,969,166	2,553,752
未払金	524,089	409,186
未払費用	28,252	42,936
未払法人税等	2,505	14,000
未払消費税等	—	77,061
前受金	53,227	46,926
預り金	11,144	9,990
賞与引当金	105,300	159,400
店舗閉鎖損失引当金	12,553	—
その他	9,718	6,918
流動負債合計	8,260,559	7,549,075
固定負債		
長期借入金	5,041,754	4,625,182
関係会社預り金	3,400,803	3,340,793
繰延税金負債	679	580
退職給付引当金	—	5,151
固定負債合計	8,443,237	7,971,707
負債合計	16,703,796	15,520,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
資本準備金	2,515,667	1,811,323
資本剰余金合計	2,515,667	1,811,323
利益剰余金		
利益準備金	37,479	—
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	—
繰越利益剰余金	△1,111,823	164,627
利益剰余金合計	△704,344	164,627
株主資本合計	4,245,657	4,410,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,660	854
評価・換算差額等合計	△6,660	854
新株予約権	14,545	12,922
純資産合計	4,253,542	4,424,063
負債純資産合計	20,957,339	19,944,845

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
食材加工品売上高	6,416,871	10,837,982
不動産賃貸売上高	525,249	470,205
売上高合計	6,942,120	11,308,187
売上原価		
加工品及び店舗食材等売上原価		
期首加工品及び店舗食材等たな卸高	55,463	52,648
当期加工品製造原価	2,795,137	4,639,029
当期商品仕入高	201,204	250,711
当期店舗食材仕入高	2,101,526	4,250,084
合計	5,153,331	9,192,474
他勘定振替高	3,371	397
期末加工品及び店舗食材等たな卸高	52,648	59,404
加工品及び店舗食材等売上原価	5,097,311	9,132,672
不動産賃貸売上原価	463,289	439,335
売上原価合計	5,560,600	9,572,008
売上総利益	1,381,519	1,736,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,914	179,257
役員報酬	124,020	112,110
給与及び賞与	1,492,417	1,447,832
賞与引当金繰入額	95,600	147,300
退職給付費用	13,542	63,881
役員退職慰労引当金繰入額	10,767	—
法定福利及び厚生費	252,078	246,566
出向者負担金受入額	△1,310,478	△1,176,728
消耗品費	43,813	42,705
賃借料	52,668	42,376
水道光熱費	4,755	10,394
減価償却費	56,057	145,192
その他	420,222	384,289
販売費及び一般管理費合計	1,285,379	1,645,178
営業利益	96,140	91,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	142,803	149,760
受取配当金	1,468	1,445
受取賃貸料	1,300	1,409
受取手数料	21,147	18,235
受取保険料	882	978
雑収入	14,136	16,219
営業外収益合計	181,738	188,049
営業外費用		
支払利息	162,784	168,357
雑損失	45,222	52,058
営業外費用合計	208,006	220,415
経常利益	69,872	58,635
特別利益		
投資有価証券売却益	146	—
役員退職慰労引当金戻入額	156,103	—
固定資産売却益	—	2,431
関係会社清算益	—	6,291
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,560
貸倒引当金戻入額	—	244,000
新株予約権戻入益	—	1,622
特別利益合計	156,249	255,906
特別損失		
固定資産除売却損	—	59,810
減損損失	643,068	417
貸倒引当金繰入額	69,102	2,785
関係会社株式評価損	490,485	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,553	—
投資有価証券評価損	—	30,813
その他	2,186	—
特別損失合計	1,217,396	93,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△991,274	220,715
法人税、住民税及び事業税	4,135	9,805
法人税等調整額	205,591	46,282
法人税等合計	209,727	56,087
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,201,001	164,627

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,806,574	64.6	2,730,188	58.8
II 労務費	※2	302,844	10.9	624,714	13.5
III 経費	※2	685,718	24.5	1,284,126	27.7
当期総製造費用		2,795,137	100.0	4,639,029	100.0
当期加工品製造原価		2,795,137		4,639,029	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算によっております。なお、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整し、実際原価に修正しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	12,500千円	賞与引当金繰入額	12,100千円
減価償却費	75,061	減価償却費	127,557
配送費	282,791	配送費	337,526

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		255,272	55.1	210,135	47.8
II 賃借料		208,017	44.9	229,200	52.2
当期不動産賃貸売上原価		463,289	100.0	439,335	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,515,667	2,515,667
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△704,344
当期変動額合計	—	△704,344
当期末残高	2,515,667	1,811,323
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	704,344
欠損填補	—	△704,344
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,515,667	2,515,667
当期変動額		
欠損填補	—	△704,344
当期変動額合計	—	△704,344
当期末残高	2,515,667	1,811,323
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,479	37,479
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△37,479
当期変動額合計	—	△37,479
当期末残高	37,479	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	590,000	370,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△220,000	△370,000
当期変動額合計	△220,000	△370,000
当期末残高	370,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△44,271	△1,111,823
当期変動額		
剰余金の配当	△86,550	—
利益準備金の取崩	—	37,479
別途積立金の取崩	220,000	370,000
欠損填補	—	704,344
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,201,001	164,627
当期変動額合計	△1,067,551	1,276,451
当期末残高	△1,111,823	164,627
利益剰余金合計		
前期末残高	583,207	△704,344
当期変動額		
剰余金の配当	△86,550	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	704,344
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,201,001	164,627
当期変動額合計	△1,287,551	868,972
当期末残高	△704,344	164,627
株主資本合計		
前期末残高	5,533,209	4,245,657
当期変動額		
剰余金の配当	△86,550	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,201,001	164,627
当期変動額合計	△1,287,551	164,627
当期末残高	4,245,657	4,410,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	△6,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,746	7,515
当期変動額合計	△6,746	7,515
当期末残高	△6,660	854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85	△6,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,746	7,515
当期変動額合計	△6,746	7,515
当期末残高	△6,660	854
新株予約権		
前期末残高	4,041	14,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,503	△1,622
当期変動額合計	10,503	△1,622
当期末残高	14,545	12,922
純資産合計		
前期末残高	5,537,337	4,253,542
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△86,550	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,201,001	164,627
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,756	5,892
当期変動額合計	△1,283,794	170,520
当期末残高	4,253,542	4,424,063

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。